

平成 20 年 10 月 10 日

上海産業情報センター

駐在員 吉田真樹

中国アウトソーシング産業の方向性 ～ 2008 アジア太平洋アウトソーシング国際合作カンファレンスに参加して～

1. 中国におけるサービスアウトソーシング産業の成長

経済のグローバル化が進展する中で、産業の国際化が進展しています。中でも中国は、改革開放政策の開始当初から、外資導入を契機とした急速な産業成長を遂げてきましたが、ここにきて中国政府は、中国産業の対外貿易発展方式の転換と、サービス業の重点化をすすめています。これまでの労働集約型の輸出加工貿易型から、知的集約型サービス製品の輸出拡大を図ろうとしています。その構造転換の旗手としてサービスアウトソーシング産業を成長のターゲットに掲げ、中国におけるサービスアウトソーシング産業の発展を加速させていることは、中国で広く知られているところです。

中国の 11 次五カ年計画（2006～2010 年）では、サービスアウトソーシング「1110 プロジェクト」*1)の実施が掲げられました。国家商務部、情報産業部、科技部により全国 10 箇所の「中国サービス・アウトソーシングモデル基地」都市の建設が決定され、ソフトウェア企業を対象に増値税還付や、企業所得税免除などの大幅な優遇策が打ち出されています。

その後、中国のソフトウェア産業は年平均 30%前後の拡大を続け、2006 年の中国のソフトウェア産業の売上高は 4800 億元に達しています。また「中国サービス・アウトソーシング基地」の認定は 10 を超え、国家級の認定を受けたソフトウェアパークは、20 に達する勢いです（表 - 1）。

こうした中、江蘇省無錫市は、2007 年 5 月、新たに中国サービス・アウトソーシングモデル基地の指定を受け、ソフトウェア産業の集積を図るべく「無錫 123 プロジェクト」*2)を打ち出しました。北京や上海、大連に続く成長を目指してソフトウェア産業の拡大に勢いづく無錫市を訪れ*3)、2008 年 9 月 18 日～20 日、同地において開催された「2008 アジア太平洋アウトソーシング国際合作カンファレンス」に参加しました。

会議では中国国内の各ソフトウェア有力企業を始め、インドや日本、韓国などの海外からの参加者を交え、中国アウトソーシング産業の動向と今後の方向性などについて議論がなされました。本報告ではその様子をレポートします。

	ソフトウェアパーク名	場所
1	齊魯ソフトウェアパーク	山東省済南市
2	西部ソフトウェアパーク	四川省成都市
3	長沙ソフトウェアパーク	湖南省長沙市
4	北京ソフトウェア産業基地	北京市
5	天津華苑ソフトウェアパーク	天津市
6	湖北ソフトウェア産業基地	湖北省武漢市
7	杭州ソフトウェアパーク	浙江省杭州市
8	江西金廬ソフトウェアパーク	江西省南昌市
9	西安ソフトウェアパーク	陝西省西安市
10	大連ソフトウェアパーク	遼寧省大連市
11	広州天河ソフトウェアパーク	広東省広州市
12	上海ソフトウェアパーク	上海市
13	南京ソフトウェアパーク	江蘇省南京市
14	合肥ソフトウェアパーク	安徽省合肥市
15	深圳ソフトウェアパーク	広東省深圳市
16	無錫ソフトウェアパーク	江蘇省無錫市
17	蘇州ソフトウェアパーク	江蘇省蘇州市

(表 1) 中国の国家認定ソフトウェアパーク

2. 経済のグローバル化、アウトソーシング産業のグローバル化

経済のグローバル化に伴い、アウトソーシング産業も世界的な競争の時代に移りつつあります。中国は早くから日本や韓国との結びつきを強みに東アジア市場での展開を図っていますが、インドなど他の振興ソフトウェア産業基地も生き残りをかけて、中国を足がかりに日本などの東アジア市場への接近を図っている様子が、スピーカーの発言からもうかがえます。

講演 : NASSCOM (インドソフトウェア・サービス協会) スシャリタ・イシュワル氏

経済のグローバル化の進展に伴い、アウトソーシング産業もグローバル化しています。世界経済の減速やアメリカに端を発する金融不安などのあおりを受け、アウトソーシング産業も直接的な影響を受けるまでになっています。

<インド企業の中国への接近>

また産業のグローバル化にともなって、多くの欧米や日本の企業が自社の製造拠点や研究開発拠点、運営センターを中国へ移転しており、インドは中国に拠点を設立することで、中国を東アジアのソフトウェアアウトソーシング業務への参入の足がかりすることができます。



インドソフトウェア市場の約4割を席卷するインド大手5社はすでに中国への進出を果たしており、中国ソフトウェア産業との連携を強化しています。

また、60万とも70万とも言われている中国のソフトウェア技術者は、質が高くコスト競争力もあるため、急速な成長を遂げたインドソフトウェア企業をインフラ面から支援することができるようになります。

経済グローバル化に伴い、アウトソーシング産業も世界的な競争の時代に移りつつあります。企業内業務のアウトソーシング化は、グローバル競争における大きなトレンドとなっています。アウトソーシング産業を次世代産業の足がかりにし、アウトソーシング産業を拡大させてきた中国は、今後アウトソーシング産業の成長の方向性を見定めなければならない時期に来ているといえるでしょう。

講演 : ベルアルカテル中国法人前 CEO、ルーク・ポップ氏

21世紀は変化の時代です。しかもその変化のスピードは日に日に増しています。次の時代に生き残ることができる経営戦略とは、この変化に対応できる経営戦略といえるでしょう。

また今日、変化の規模は全世界的なものになっています。アメリカで起きた金融不安がアジアの経済にも同時期に影響を及ぼすまでになっています。アウトソーシング産業は、現在こうした産業のグローバル化のトレンドともいえるもので、いまやアウトソーシングの活用が生産力アップのカギを握っています。独自の競争優位性を保つためには、アウトソーシングの活用が不可欠となっています。

しかしながら、アウトソーシングもまた成長途上にある産業であり、産業構造の変化に対応して、自らもまた成長の方向性を変化させていかなければなりません。

2. 中国アウトソーシング産業の向かうべき方向

中国のソフトウェア輸出先の約6割が日本であり^{*4}、日本が海外に発注するアウトソーシング業務の68%が中国に発注されています^{*5}。中国のアウトソーシング(オフショア)業務の動向は、日中間双方の産業動向に深く関係している状況にありますが、今後、中国のアウトソーシング産業の発展が日中双方の産業発展に貢献するものとなるために進むべき方向性を探る必要があります。

講演 : ITC (IT コーディネータ協会) 中部支部理事長 矢口 隆明氏

< 中国アウトソーシング産業の東アジア市場における優位性 >

サブプライム問題に端を発した金融不安は、アメリカ経済を揺るがしています。その結

果、アメリカ経済は自国産業の保護という方向に流れ、シリコンバレーで趨勢を誇ったインド企業に対して H1 ビザ発給制限という形になってインド企業の排除に走っているといわれています。

インドのソフトウェア産業は、秀でた英語力を活用し、早くからアメリカ志向の成長をとげました。インドのソフトウェア企業は、ソフトウェア市場の4割を占めるという大手5社により席卷されていますが、これら大手企業を中心に、プロジェクト志向でCMMIの取得などプロセス管理を重視しており、成熟した人材トレーニング計画を有するなど高いスキルを誇っています。



これに対して中国のソフトウェア産業は、豊富な日本語人材を有し、地理的な面から、日本や韓国を中心とする東アジア市場における優位性を保っていますが、中小規模の企業が多く、スキルの面では未成熟な段階にあります。今まさに中国のソフトウェア産業は、下流の単体工程だけでなく、プロジェクト全体やひいては企業の経営全体を見渡しなが業務遂行ができる IT 技術者を育成することが求められています。

< 3年続いた宴が終わる >

アメリカに端を発する世界的な金融不安と原料高は、企業の IT 投資を今後、大幅に減速させると見込まれています。受託開発を中心とした企業は継続的に中国やインドを活用したオフショア開発に流れ、受注価格の低減圧力がさらに増すものと予想されます。

また、これまで多くの中国のオフショア開発メーカーは、日本の IT 企業から下請け業務を受注することにより経営を支えてきましたが、今後、中小の日本の IT 企業の多くは事業縮小を余儀なくされるため、これまでどおり、日本からのオフショア業務を待っている生き残ることができなくなります。

アメリカから受注するオフショア開発を足がかりに成長したインドのソフトウェア産業は、アメリカ経済の減速期に逆にアメリカ本土に進出することで、上流工程を受注し、大きな飛躍を遂げました。いまそのインド企業は、中国を足がかりにして東アジア市場への進出を図っています。

さらに中国では、人民元高や、沿岸部を中心とする人件費の高騰などの圧力要因が重な

っています。中国のソフトウェア産業は、次の世代に生き残りをかけた新たな成長モデルの構築が急務であるといえるでしょう。

< 高度 IT 技術者育成の必要性 >

中国が、世界の中で最強のアウトソーシング産業を構築し、日本との産業関係強化の中で成長していくためには、米国型でオブジェクト指向の高級人材育成に努めることが急務です。

日本からの業務発注においては、要件定義や発注の要求が殊に曖昧であると言われます。また多くの日本語人材を育成し、先行して対日オフショアビジネスで成功したと言われる大連市においても、単に下請け作業をするプログラマーではなく、自らの考えでプロジェクト全体を進めていける高度 IT 人材が育っていません。日本からの曖昧要求に合わせるよりも、要求工学に基づいたオブジェクト指向の高度 IT 技術者を育成していくことが必要です。

* 1 : 1110 プロジェクト

第 11 次 5 カ年計画期間中に、全国 10 カ所に国際競争力を備えたサービスアウトソーシング基地都市を建設し、国際レベルの大中型サービスアウトソーシング企業を 1,000 社育成する。そして国際（オフショア）サービスアウトソーシング業務を全面的に引き受けるための有利な条件を創造すべく、サービス価値を絶えず向上させていき、2010 年におけるサービスアウトソーシング輸出額を 2005 年の 4 倍増とすることを目指す

* 2 : 1 2 3 プロジェクト

無錫市人民政府（以下、無錫）が進める「123 プロジェクト」とは、「2010 年までに、IT サービス関連事業による輸出額 3000 万ドル以上で従業員数 2000 人規模の IT サービス会社を、100 社誘致する」というもの。これら具体的な数値の頭が、プロジェクト名称の由来。

* 3 : 無錫市の動向

IBM 計算機センターやマイクロソフトの育成機関などの無錫市誘致などにより、年間のアウトソーシング人材育成能力は、3 万人～5 万人に拡大する見込み。2010 年にアウトソーシング人材の供給は約 7 万人に上ると予測されている（「無錫市服務外包人材供需信息」より）。

* 4 : 財団法人国際情報化協力センター（CICC）2004 年レポート

* 5 : 2007 年中国オフショアアウトソーシング発展報告